

(各務原市) 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	担当課室	事業の概要	経済対策 における分類	合計		実施状況	事業効果	
					重点交付金 における分類	事業費			交付金充当額
						1,384,697,204	1,069,083,000	(単位:円)	
1	ものづくり事業再構築支援事業	産業政策室	コロナ禍において、事業環境が激変した市内のものづくり中小事業者が、国県補助を活用し従来と異なる事業や新たな取引先を積極的に開拓する取り組みを支援するため、国の事業再構築補助金(補助率2/3)に上乗せ補助(補助率1/6)を行う。	③-I-4. 事業者への支援	—	58,525,332	48,458,000	補助実績:13件	補助金の交付により、苦境にある市内事業者が国の補助金を活用して行う取り組みを支援することに寄与した。
2	学校ICT推進事業	教育総務課	小中学校では全校集会のように大人数が体育館等に集まって行事を行う機会が多いため、コロナ禍において、感染症拡大リスクを抑制しながら行事を実施できるよう、オンラインでリアルタイムの集会が可能となる設備(大型モニター、無線アクセスポイント)を導入する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	178,459,820	147,763,000	導入実績:457台	大型モニターや無線アクセスポイントの導入により、児童生徒が体育館等へ一堂に集まる機会を抑制するとともに感染症対策に寄与した。
3	物価高騰に係る保育所給食費負担軽減事業	子育て応援課	コロナ禍において、食料高騰に伴う保育所の給食費増大による保護者負担の軽減を図るため、給食費の値上がり部分を市が負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,404,862	910,000	対象者数:500人	給食費値上がり分を負担することで、生活物資の物価高騰に苦しむ子育て世帯の負担軽減に寄与した。
4	各務原市プレミアム付商品券事業	商工振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により経済的に厳しい環境にある市内経済活動の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	757,612,367	599,019,000	販売実績:130,803人	プレミアム付き商品券の発行により、市内の消費喚起と事業者支援による地域経済の活性化に寄与した。
5	修学旅行キャンセル料等対策事業	教育総務課	コロナ陽性や濃厚接触者となり修学旅行に参加できない児童生徒の保護者負担を軽減し自宅待機を促すため、キャンセル料を市が負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	764,135	633,000	利用実績:15件	修学旅行のキャンセル料を負担することで、修学旅行に参加できない児童生徒の保護者の負担軽減と自宅待機の促進に寄与した。
6	物価高騰に係る学校給食費負担軽減事業	学校教育課	コロナ禍において、食料高騰に伴う小中特別支援学校の給食費増大による保護者負担の軽減を図るため、給食費の値上がり部分を市が負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	34,270,641	22,189,000	対象者数:11,659人	給食費値上がり分を負担することで、生活物資の物価高騰に苦しむ子育て世帯の負担軽減に寄与した。
7	ものづくりデジタル化推進事業	産業政策室	航空機産業をはじめとして、コロナの影響により、産業構造が大きく変化しており、IoT・IT等の導入を促進することにより、生産性向上を図ることが必要不可欠となっている。そうした中、中小企業が実施する経営の革新と持続化に向けた取組に対し国が行うIT導入補助金に上乗せして補助を行う。	③-I-4. 事業者への支援	—	7,318,991	6,060,000	補助実績:33件	補助金の交付により、苦境にある市内事業者が国の補助金を活用して行う取り組みを支援することに寄与した。
8	GIGAスクール事業	教育総務課 学校教育課	小中学校のICT機器(1人1台のタブレット等)を活用して、多様な学びを実現するとともに、コロナ禍における学びの継続性を確保するため、オンライン授業等の実施に伴う学校での配信支援及び家庭における通信環境への支援を目的とし、各校にICT支援員を配置するとともに、タブレット及び家庭用モバイルルーターの維持管理を行う。	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	77,698,654	64,334,000	整備台数:1,076件	ICT支援員やタブレット、モバイルルーターの導入により、円滑な学習実施の支援に寄与した。

No.	事業名	担当課室	事業の概要	経済対策 における分類	重点交付金 における分類	事業費	交付金充当額	実施状況	事業効果
9	事業者応援クラウドファンディング事業	商工振興課	コロナの影響により厳しい経営環境に置かれている市内中小事業者に対し、クラウドファンディングによる資金調達を積極的に活用するための支援を行う。市が参加事業者を募集し、支援者から資金を募り、支援先のプレミアム付き商品券を発行する。	③-I-4. 事業者への支援	—	31,273,898	25,894,000	支援者数:1,910人 販売チケット数:6,197セット	クラウドファンディングによる資金調達を活用する事業者への支援及びその支援者に対しプレミアム付き商品券を発行することで、市内の消費喚起による地域経済の活性化と事業者の新たな資金調達方法の開拓に寄与した。
10	オンライン寺子屋事業	商工振興課	コロナ禍において、小中学校に配布したタブレットを積極的に活用し、これまで実地で行っていたものづくり見学事業をオンラインで開催することで、感染拡大防止に配慮しつつ工場見学などの学習機会を確保する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	1,562,000	1,293,000	動画制作数:3本 視聴実績:2,122回	オンライン上で工場見学を行える動画を制作・公開することにより、タブレットの活用と自宅等での学習機会の創出に寄与した。
11	抗原検査キット配布事業	社会福祉課 介護保険課	コロナ禍において、感染症の拡大防止対策を強化するため、障がい者入所施設や高齢者入所施設に対して抗原検査キットを配布する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	1,821,600	1,508,000	配布実績:2,400個	抗原検査キットの配布により、障がい者や高齢者が利用する入所施設内での感染症予防と施設の運営体制確保に寄与した。
12	中小企業におけるエネルギー価格高騰対策支援(第1弾)事業	商工振興課	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響により、厳しい経営環境に置かれている市内事業者を支援するため、一定額以上のエネルギー経費を要した事業者に対し支援金を交付する。	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	106,765,862	68,665,000	補助実績:862件	給付金の支給により、苦境にある市内事業者の事業継続に寄与した。
13	肥料価格高騰対策追加支援事業	農政課	コロナ禍において肥料価格高騰の影響により、厳しい経営環境に置かれている市内農家を支援するため、肥料価格高騰分の7割を支援する国施策の補完として1.5割分を追加交付する。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	618,420	386,000	補助実績:6件 対象者数:65人	補助金の交付により、苦境にある市内農家が国の補助金を活用して行う取組みを支援することに寄与した。
14	生理用品無償配布事業	教育総務課	コロナ禍において生活物資の価格高騰により子育て世帯の負担増が懸念される中、生徒が使用する個室トイレに生理用品を設置し無償提供することで、児童生徒やその世帯を支援する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	237,166	154,000	設置箇所:233箇所 配付個数:23,996個	生理用品の無償配布を通じ、子育て世帯の負担軽減に寄与した。
15	子育て応援金給付事業	子ども家庭支援課	コロナ禍において生活物資の価格高騰により子育て世帯の負担増が懸念される中、低年齢期の子育て家庭について、国の給付金の対象となっていない1~2歳の児童を養育する世帯に給付金を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	110,274,970	71,400,000	給付実績:2,202人	給付金の支給により、生活物資の物価高騰に苦しむ子育て世帯の負担軽減に寄与した。
16	妊娠出産子育て支援交付金給付事業	子ども家庭支援課	コロナ禍において生活物資の価格高騰により子育て世帯の負担増が懸念される中、すべての妊婦・子育て世帯がより安心して出産・子育てができるよう、国の制度に基づき交付金を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	16,088,486	10,417,000	給付実績:1,927人	給付金の支給により、生活物資の物価高騰に苦しむ妊娠・子育て世帯の負担軽減と安心して出産・子育てを行うことができる環境整備に寄与した。